

部局名	上下水道局	所属名	経営企画課	所属長名	立石 巖	電 話	483-6572
-----	-------	-----	-------	------	------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9820		事務事業名称		総務管理費(下水道事業_収益的支出)					短縮コード		経常	9820	臨時		
予算区分	会計	61	公共下水道事業会計_収益的支出		款	01	下水道事業費用		項	01	営業費用		目	07	総係費	
区 分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務				根拠法令等		八千代市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例									
☒ その他																
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																
下水道工法の技術等の収集を期待して昭和42年度から協会への負担金支払いを開始した。 日本下水道事業団法に基づき，昭和47年度から事業団への補助金交付を開始した。																
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）		05	第5章快適生活都市をめざして							
事業区分「その他」のため評価対象外						大項目（節）		04	第4節下水道							
						中 項 目		01	1. 下水道							
						小項目（施策）		01	(1)下水道の運営基盤の向上							
						細 項 目		01	①下水道事業の健全経営							
実施計画の計画事業																
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	公共下水道事業全般に関わる一般経費の支払いに伴う業務										
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成24年度に実際に行ったこと： 庁舎の内部管理に要した経費のうち公共下水道事業会計で負担する経費の水道事業会計への支払い，日本下水道協会への負担金の支払い，日本下水道事業団への補助金交付 公共下水道に係る啓発										
	※平成25年度に計画していること： 庁舎の内部管理に要した経費のうち公共下水道事業会計で負担する経費の水道事業会計への支払，日本下水道協会への負担金の支払い，日本下水道事業団への補助金交付 公共下水道に係る普及啓発										
意図 （何を狙っているのか）	内部事務管理等に要した経費の適正な支払いの実行及び職員の人材育成並びに技術向上										
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外										
区 分					単位	2 3 年度		2 4 年度		2 5 年度	
						実績		計画		実績	
対象指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし						
	指標 2										
	指標 3										
活動指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし						
	指標 2										
	指標 3										
成果指標	指標 1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし						
	指標 2										
	指標 3										
上位成果指標	指標 1										
	指標 2										
	指標 3										

コード	9820	事務事業名称	総務管理費(下水道事業_収益的支出)			所属名	経営企画課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業区分「その他」のため評価対象外
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☐	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など							
事業区分「その他」のため評価対象外							

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外						
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続		事業区分「その他」のため評価対象外				
	☐ 手法プロセスの改革・改善						
	☐ 事業規模の拡大・縮小						
	☐ 統合・役割見直し						
☐ その他							
☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							